



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 進学会  
コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平井 崇浩  
(氏名) 松田 啓  
配当支払開始予定日

TEL 011-863-5557  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,941	△1.1	689	0.9	1,164	175.3	411	—
23年3月期	7,020	1.6	683	11.1	422	△70.1	10	△95.0

(注) 包括利益 24年3月期 333百万円 (—%) 23年3月期 △216百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.58	—	1.9	4.9	9.9
23年3月期	0.54	—	0.1	1.8	9.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 285百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,695	21,871	92.3	1,094.64
23年3月期	23,340	21,550	92.3	1,078.60

(参考) 自己資本 24年3月期 21,871百万円 23年3月期 21,550百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,185	△3,005	△199	3,059
23年3月期	927	△1,565	△99	5,080

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	199	1,853.3	0.9
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	199	48.6	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	2.4	110	77.4	290	132.0	140	16.7	7.01
通期	7,100	2.3	800	16.1	1,180	1.4	570	38.7	28.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	20,031,000 株	23年3月期	20,031,000 株
24年3月期	50,682 株	23年3月期	50,606 株
24年3月期	19,980,362 株	23年3月期	19,980,479 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,382	△1.9	613	△0.9	855	125.0	130	—
23年3月期	6,507	1.9	619	8.8	380	△72.6	△11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.52	—
23年3月期	△0.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	23,245		21,519		92.6	1,077.05
23年3月期	23,169		21,447		92.6	1,073.42

(参考) 自己資本 24年3月期 21,519百万円 23年3月期 21,447百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	2.5	180	—	40	—	2.00
通期	6,530	2.3	890	4.0	220	69.2	11.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(追加情報)	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(有価証券関係)	17
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業収益が伸び悩み雇用情勢も回復しないまま厳しい状況で推移しました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。個別指導は依然堅調でありますし、脱ゆとり教育への転換により学習塾に対するニーズは高まっているものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。エリア拡大としては、昨年春から茨城県守谷市に本部事務所を構え、夏には首都圏で初の夏期講習を千葉県柏市と我孫子市で実施しました。なお、柏市では9月に本部を開設し、二学期以降も授業を行っております。3月末での本部数は69本部、会場数は421会場となりました。

また、長期的なパートナーシップ関係にある（株）栄光の安定株主としてその企業価値向上を支援するため、（株）栄光株式の22.4%を保有する（有）信和管財（現：（有）進学会ホールディングス）を5月に100%子会社化致しました。その結果、当社グループが保有する（株）栄光株式の合計が20%を超えたため、（株）栄光は第1四半期連結会計期間より持分法適用会社となりました。なお、（株）栄光は平成23年10月3日に株式移転により持株会社「栄光ホールディングス株式会社」を設立しており、同社を持分法適用会社としております。

当期の状況につきましては、東日本大震災の影響による春期講習未実施地区の発生、それに伴う新学期の出足の遅れにより売上高は6,941百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、経費削減の結果、営業利益は689百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は持分法投資利益の計上及び有価証券評価額の好転により1,164百万円（前年同期比175.3%増）、当期純利益は411百万円（前年同期比3,715.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

#### ① 塾関連事業

当連結会計期間におきましては、新学期から守谷本部、9月から柏本部を開設したことにより地域本部数は69本部となりました。教室網の拡充につきましては、スクラップ&ビルド戦略を推進しつつ新規顧客の開拓に直結する会場数の増加に力を入れてまいりました。また、「Z会東大マスターコース」「速読速解コース」「ウイングネット」「アルゴクラブ」等の新規メニューの拡充を進めました。

個別指導部門の（株）プログレスは、昨年度開設した岩見沢市、山形市、長野市での生徒数が順調に伸び、売上高は前年同期比14.7%増となりました。また、当期からは旭川市、北見市、柏市に展開しております。

コンピューターを利用した学校向け教育ソフトの売上高は69百万円（前年同期比15.8%減）となり、同ソフトの導入実績校発売開始以来累計で3,864校となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は5,888百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1,030百万円（同0.9%減）となりました。

#### ② スポーツ事業

札幌市内3ヵ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりましたが、売上高603百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益△4百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

#### ③ その他事業

本セグメントは物販・不動産管理などの子会社の売上で構成されています。当連結会計期間におきましては、売上高が696百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益27百万円（同31.2%減）となりました。

(次期の見通し)

学習塾業界は、脱ゆとり教育による授業内容の増加により通塾へのニーズが高まるものと思われます。

当社グループは、引き続き顧客ニーズへの対応とサービスの質の向上に取り組み、塾部門においては、合格実績の増加を最優先に取り組み、個別指導部門の拡大と幼児部門への着手も進めてまいります。また、株式会社栄光との業務提携会議を通じて検討される運営及び指導ノウハウを実際の授業の場に反映し、生徒・父母の支持を増やしていく所存です。また、教室のスクラップ&ビルドを進めながら教室網の拡充を図り、夏期講習会からのエリア拡大も数カ所実施する予定です。そして、全社的には、M&Aも視野に入れた事業拡大を目指してまいります。

これらによって、平成25年3月期(平成24年度)の業績につきましては、連結売上高7,100百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益800百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益1,180百万円(前年同期比1.4%増)、当期純利益570百万円(前年同期比38.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

	前連結会計期間 (百万円)	当連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
資産	23,340	23,695	354
負債	1,790	1,824	34
純資産	21,550	21,871	320

当連結会計年度末の総資産は23,695万円となり、前連結会計年度末より354百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産については、現金及び預金が1,518百万円、有価証券が548百万円、それぞれ減少したため、合計で2,085百万円減少しました。固定資産につきましては、関係会社株式4,174百万円増加した等のため、合計では2,440百万円の増加となりました。負債につきましては、流動負債が52百万円増加した等のため、34百万円増加しました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により320百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計期間 (百万円)	当連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	1,185	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,565	△3,005	△1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99	△199	△99
換算差額	△65	△1	64
現金及び現金同等物の増減額	△802	△2,020	△1,217
現金及び現金同等物の期末残高	5,080	3,059	△2,020

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払が減少したことにより、前年同期より258百万円増加し1,185百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が647百万円増加しましたが、子会社株式の取得による支出が3,047百万円あったため、合計では前年同期より1,440百万円減少し△3,005百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことにより、前年同期より99百万円減の△199百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は前年同期末より2,020百万円減少し、3,059百万円となりました。

③キャッシュ・フローの次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は、拠点展開を押し進めることにより前期より増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の償還があるため増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、今期並みを見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は4,000百万円程度（前期比30.8%増）を予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	93.0	92.6	92.3	92.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	27.3	26.5	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

※ 指標の算式は次の通りであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

(注3) なお、当社には有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、毎年、教室の新築並びに改修を実施しており、設備投資資金として内部留保を確保する必要があります。他方、株主に対する利益還元も経営の最重要政策として位置付けておりますので、今後につきましても、利益を鑑みながら配当を実施していく所存であります。

今期につきましては、従来予定しておりました一株当たり10円の配当を考えております。

なお、次期につきましては、一株当たり年間10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容の特色について

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。当社の企業集団の売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

② 業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業（継続授業）の受講生徒は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、第2四半期以降の収益性（利益率）が高くなっております。

③ 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されておりますが、近年の出生者数は毎年110万人前後で推移しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合など、当社の業績に影響がある可能性があります。

④ 市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として多額の有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他の市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。

⑤ 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応が出来ますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないことも有り得ます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

塾関連事業

当社、(株)プログレス及び栄光ホールディングス(株)が学習塾を経営しております。また、当社が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社(株)ホクシンエンタープライズに委託しております。なお、(有)進学会ホールディングスは、栄光ホールディングス(株)の株式を保有しております。(会社総数5社)

スポーツ事業

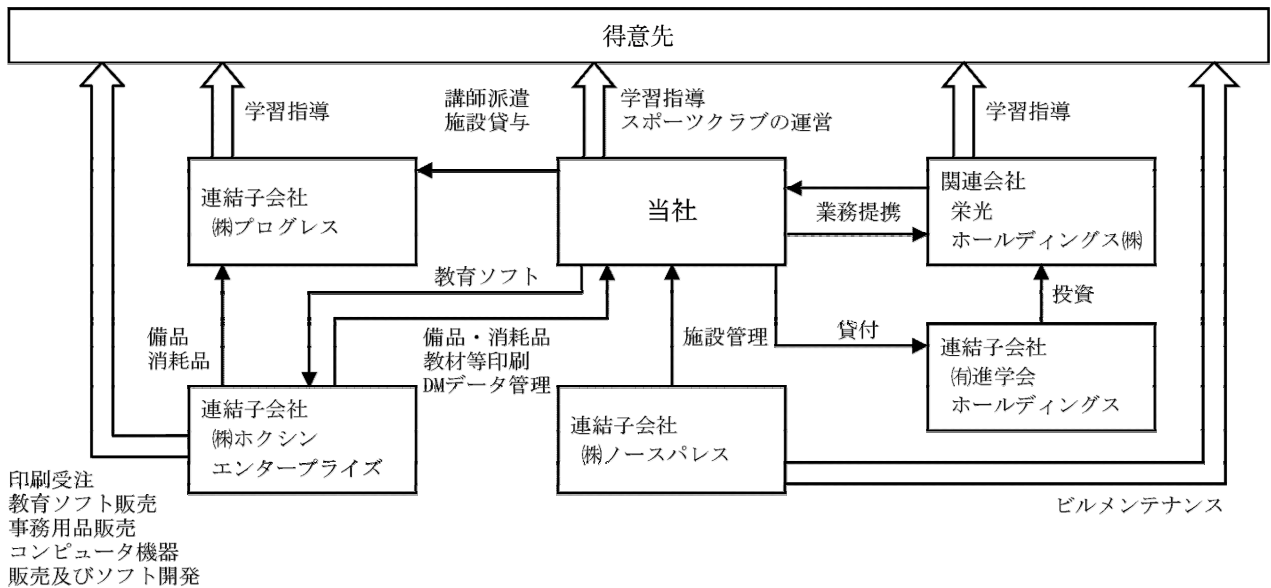
当社がスポーツクラブを経営しております。(会社総数1社)

その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社及び(株)プログレスが使用する備品及び消耗品の仕入を子会社(株)ホクシンエンタープライズから行っている他、当社が保有する賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理等を子会社(株)ノースパレスに委託しております。(全社総数3社)

(注) 上記の主な事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記4項目につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shingakukai.co.jp/ir/settle.html>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,500,117	4,981,421
受取手形及び営業未収入金	75,644	64,148
有価証券	1,085,757	537,248
商品及び製品	12,073	13,317
仕掛品	—	737
原材料及び貯蔵品	24,068	28,221
繰延税金資産	81,178	67,111
その他	148,140	149,482
貸倒引当金	△1,129	△1,294
流動資産合計	7,925,849	5,840,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,377,795	9,750,508
減価償却累計額	△5,235,881	△5,482,137
建物及び構築物（純額）	4,141,914	4,268,370
機械装置及び運搬具	533,887	537,692
減価償却累計額	△476,419	△493,479
機械装置及び運搬具（純額）	57,468	44,213
土地	3,087,612	2,836,739
その他	981,043	986,892
減価償却累計額	△853,385	△888,853
その他（純額）	127,658	98,038
有形固定資産合計	7,414,654	7,247,362
無形固定資産		
ソフトウェア	14,633	9,862
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	23,867	19,096
投資その他の資産		
投資有価証券	6,253,720	9,203,963
繰延税金資産	759,991	497,281
敷金及び保証金	396,406	349,397
長期預金	300,000	300,000
その他	266,429	237,973
投資その他の資産合計	7,976,548	10,588,616
固定資産合計	15,415,069	17,855,075
資産合計	23,340,919	23,695,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,273	128,427
未払金	339,279	305,119
未払法人税等	72,865	109,836
未払費用	248,887	252,013
前受金	399,095	402,072
その他	14,924	25,243
流動負債合計	1,170,326	1,222,712
固定負債		
退職給付引当金	78,302	67,860
役員退職慰労引当金	283,058	291,037
預り敷金保証金	30,119	25,542
資産除去債務	228,303	217,114
固定負債合計	619,783	601,554
負債合計	1,790,109	1,824,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,352,778	14,522,575
自己株式	△45,446	△45,467
株主資本合計	21,635,431	21,805,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△84,622	65,995
その他の包括利益累計額合計	△84,622	65,995
純資産合計	21,550,809	21,871,203
負債純資産合計	23,340,919	23,695,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,020,538	6,941,877
売上原価	5,019,956	4,971,737
売上総利益	2,000,581	1,970,139
販売費及び一般管理費	1,317,504	1,280,960
営業利益	683,077	689,178
営業外収益		
受取利息	82,149	53,527
受取配当金	22,375	41,062
有価証券償還益	—	7,822
有価証券売却益	985	310
有価証券評価益	—	73,893
雑収入	22,952	28,415
持分法による投資利益	—	285,264
営業外収益合計	128,463	490,295
営業外費用		
有価証券評価損 為替差損	370,420	—
有価証券償還損	15,268	893
雑損失	2,713	11,756
営業外費用合計	287	2,814
営業外費用合計	388,689	15,463
経常利益	422,851	1,164,010
特別利益		
移転補償金	—	7,778
特別利益合計	—	7,778
特別損失		
固定資産除却損	37,942	29,016
投資有価証券評価損	18,609	—
減損損失	—	362,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146,596	—
その他	13,418	2,331
特別損失合計	216,567	394,094
税金等調整前当期純利益	206,283	777,694
法人税、住民税及び事業税	140,798	177,077
法人税等調整額	54,704	189,322
法人税等合計	195,503	366,400
少数株主損益調整前当期純利益	10,780	411,294
当期純利益	10,780	411,294

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,780	411,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227,146	△44,125
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8,517
持分法適用会社に関する持分変動差額	—	△41,693
その他の包括利益合計	△227,146	△77,301
包括利益	△216,366	333,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△216,366	333,992
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,984,100	3,984,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
当期首残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
当期首残高	14,441,900	14,352,778
当期変動額		
剰余金の配当	△99,902	△199,803
当期純利益	10,780	411,294
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	—	△41,693
当期変動額合計	△89,122	169,796
当期末残高	14,352,778	14,522,575
自己株式		
当期首残高	△45,408	△45,446
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△20
当期変動額合計	△38	△20
当期末残高	△45,446	△45,467
株主資本合計		
当期首残高	21,724,591	21,635,431
当期変動額		
剰余金の配当	△99,902	△199,803
当期純利益	10,780	411,294
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	—	△41,693
自己株式の取得	△38	△20
当期変動額合計	△89,160	169,776
当期末残高	21,635,431	21,805,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	142,524	△84,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227,146	150,617
当期変動額合計	△227,146	150,617
当期末残高	△84,622	65,995
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,524	△84,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227,146	150,617
当期変動額合計	△227,146	150,617
当期末残高	△84,622	65,995
純資産合計		
当期首残高	21,867,115	21,550,809
当期変動額		
剰余金の配当	△99,902	△199,803
当期純利益	10,780	411,294
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	—	△41,693
自己株式の取得	△38	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227,146	150,617
当期変動額合計	△316,306	320,393
当期末残高	21,550,809	21,871,203

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	206,283	777,694
減価償却費	381,322	378,801
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,959	△10,441
減損損失	—	362,746
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△131	164
未払費用の増減額（△は減少）	△1,648	824
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,956	7,979
受取利息及び受取配当金	△104,525	△94,589
為替差損益（△は益）	15,268	893
有価証券評価損益（△は益）	370,420	△73,893
投資有価証券評価損益（△は益）	18,609	—
有価証券償還損益（△は益）	2,713	3,933
有価証券売却損益（△は益）	△985	△310
固定資産除却損	37,942	29,016
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146,596	—
持分法による投資損益（△は益）	—	△285,264
売上債権の増減額（△は増加）	32,964	111,495
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,917	△6,135
その他の流動資産の増減額（△は増加）	999	△9,221
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,574	31,600
未払消費税等の増減額（△は減少）	17,198	△13,700
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△56,982	10,248
未払金の増減額（△は減少）	9,526	△1,299
前受金の増減額（△は減少）	4,465	2,977
その他	△3,350	△1,471
小計	1,053,193	1,222,048
利息及び配当金の受取額	101,827	104,023
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△227,162	△140,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,858	1,185,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,420,000	△1,965,000
定期預金の払戻による収入	925,000	1,420,000
有価証券の取得による支出	△372,067	—
有価証券の償還による収入	408,381	1,055,507
有形固定資産の取得による支出	△222,852	△609,969
無形固定資産の取得による支出	△8,002	△179
投資有価証券の取得による支出	△987,411	△4,198
投資有価証券の償還による収入	133,046	101,430
投資有価証券の売却による収入	—	873
長期貸付金の回収による収入	12,794	11,374
敷金・保証金の取得による支出	△35,840	△22,230
敷金及び保証金の回収による収入	18,305	68,491
保険積立金の積立による支出	△5,656	△5,421
保険積立金の払戻による収入	12,594	14,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△3,047,130
その他	△23,810	△24,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,565,517	△3,005,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△99,902	△199,803
その他	△38	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,940	△199,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,245	△1,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△802,844	△2,020,775
現金及び現金同等物の期首残高	5,883,026	5,080,182
現金及び現金同等物の期末残高	5,080,182	3,059,407



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度より、(有)信和管財(現：(有)進学会ホールディングス)の発行済株式の全てを取得し、連結の範囲に含めています。</p> <p>連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ホクシンエンタープライズ                      (株)ノースパレス                      (株)プログレス                      (有)進学会ホールディングス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度より、(株)栄光(現：栄光ホールディングス(株))の株式を追加取得し、持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 栄光ホールディングス(株)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ：償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~47年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

注記事項

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	414,462	417,355	2,892
	(3) その他	531,071	536,617	5,545
	小計	945,533	953,972	8,438
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	605,420	563,350	△42,070
	(3) その他	1,857,760	1,452,479	△405,281
	小計	2,463,180	2,015,829	△447,351
合計		3,408,714	2,969,801	△438,912

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	184,143	200,298	16,155
	(3) その他	106,696	111,050	4,353
	小計	290,840	311,348	20,508
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	477,189	443,870	△33,319
	(3) その他	1,872,256	1,556,763	△315,492
	小計	2,349,445	2,000,633	△348,811
合計		2,640,285	2,311,982	△328,303

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	280,161	219,036	61,124
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	493,500	415,000	78,500
	小計	773,661	634,036	139,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	813,874	1,065,501	△251,626
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	153,100	200,000	△46,900
	③その他	1,489,066	3,400,000	△1,910,933
	(3)その他	380,963	463,994	△83,031
	小計	2,837,003	5,129,495	△2,292,492
	合計	3,610,665	5,763,532	△2,152,867

（注1） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある債券について18,609千円の減損処理を行っております。なお、株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

（注2） 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

（注3） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 320,098千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	277,477	244,375	33,102
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	514,500	415,000	99,500
	小計	791,977	659,375	132,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	79,709	107,390	△27,681
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	160,000	200,000	△40,000
	③その他	1,166,071	2,600,000	△1,433,928
	(3)その他	365,532	435,952	△70,420
	小計	1,771,312	3,343,343	△1,572,030
	合計	2,563,290	4,002,718	△1,439,428

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 362,998千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,620	985	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,620	985	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	873	310	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	873	310	—

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「塾関連事業」「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材制作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,977,671	622,468	6,600,140	420,397	7,020,538	—	7,020,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,047	1,047	234,936	235,983	△235,983	—
計	5,977,671	623,516	6,601,188	655,333	7,256,521	△235,983	7,020,538
セグメント利益	1,039,157	6,156	1,045,313	40,519	1,085,833	△402,756	683,077
セグメント資産	4,097,452	997,674	5,095,127	1,738,427	6,833,554	16,507,364	23,340,919
その他の項目							
減価償却費	241,032	83,496	324,529	34,148	358,677	22,644	381,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,145	45,289	257,434	22,538	279,972	22,834	302,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度

17,613,262千円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,888,343	602,728	6,491,072	450,804	6,941,877	—	6,941,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	285	285	246,146	246,432	△246,432	—
計	5,888,343	603,014	6,491,358	696,951	7,188,309	△246,432	6,941,877
セグメント利益	1,030,158	△4,003	1,026,155	27,872	1,054,027	△364,849	689,178
セグメント資産	4,001,028	607,021	4,608,049	2,498,263	7,106,313	16,589,157	23,695,470
その他の項目							
減価償却費	235,180	79,030	314,211	41,558	355,769	23,032	378,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,686	31,186	104,873	462,973	567,847	5,589	573,436

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 17,872,473千円

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	塾関連事業	スポーツ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	362,746	—	—	362,746

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産 1,078円60銭 1株当たり当期純利益金額 0円54銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産 1,094円64銭 1株当たり当期純利益金額 20円58銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	10,780	411,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,780	411,294
期中平均株式数(株)	19,980,479	19,980,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表及び以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・関連当事者情報に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・金融商品関係に関する注記
- ・デリバティブ取引関係に関する注記
- ・退職給付関係に関する注記
- ・企業結合等関係に関する注記
- ・資産除去債務関係に関する注記